

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						効果検証	
							総事業費	補助対象事業費	C	D	E	F		補助対象外経費
国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他											
合計							609,217	609,041	38,775	521,412	-	48,854	176	(千円) ※数値について、端数を切り上げて調整している
1	単	飲食店応援推進事業	商工観光課	①飲食店支援として、クーポン発行によりテイクアウト等を推進し、売上向上に資する。 ②芦北町観光協会が実施するテイクアウト等の利用促進事業に対して、町が支援する。 1.芦北町観光協会が飲食店にクーポン券を配布。 2.テイクアウトや出前で1,000円以上利用時に、飲食店が500円分のクーポン券を発行し、割引価格で客に提供する。 3.後日、飲食店が請求し、芦北町観光協会がクーポン券発行額分を換金する。 ③③補助金6,540千円 クーポン換金 24店舗 5,947千円(別紙実績表のとおり) 印刷・広告費 593千円 ④芦北町観光協会	R2.5	R2.9	6,540	6,540	-	6,540	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店に対して、テイクアウトや出前に係る費用を助成することで、町内飲食店による消費喚起を支援することができた。 町内飲食店 24店舗 5,947千円助成
2	単	芦北町事業継続支援金(商工業)	商工観光課	①②③営業自粛等に伴い経営に影響を及ぼしている、30%以上売上減少の事業者に対して、国・県事業の上乗せ補助を行う。 法人200千円×85件(申請済み)=17,000千円 個人事業主100千円×156件(申請済み)=15,600千円 ④町内に本社を有する事業者で、国持続化給付金または熊本県事業継続支援金を受給した事業者	R2.5	R3.3	32,600	32,600	-	30,700	-	1,900	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、30%以上売上減少の事業者に対して、国県に加えて町独自の上乗せを行うことで、事業者の事業継続を下支えすることができた。また、申請を簡素化することで、迅速に支給を行い、支援することができた。 法人事業者 85事業者 17,000,000円 個人事業者 156事業者 15,600,000円
3	単	芦北町安心子育て応援給付金	福祉課	①安心して子育てしていただくことを目的に、保護者の負担軽減を図るため町独自の応援給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金10千円/人×2,084人=20,840千円 事務費421千円(消耗品費、印刷製本費、郵便料、口座振込手数料) 消耗品については、別紙積算表のとおり ④町内に住民登録のある高校生までの児童・生徒の保護者	R2.5	R3.3	21,261	21,261	-	21,261	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、芦北町独自の応援給付金を支給した。 同時期に行われた、国による令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金は、対象が児童手当を受給する世帯であったが、芦北町安心子育て応援給付金は町内に住民登録のある高校生までの児童を対象としており、広く子育て世帯全体への生活支援を行うことができた。 給付児童数 2,084人(保護者1,055人) 児童1人当たり 10,000円
4	単	水道使用料補助事業	上下水道課	①町民の経済的な負担軽減を図る水道事業者の減免事業に対し、事業運営や施設維持管理等にかかる費用を補助する。 ②水道事業、簡易水道事業、飲料水供給施設の事業運営や施設維持管理等に係る費用に対する補助金 《補助基準》 ・水道事業 個人(4,304戸):基本料金1,320円/月の2か月分 事業所等(551戸):上限額49,500円/月(使用量300㎡分)の2か月分 ・簡易水道事業(1事業) 100千円/事業 ・飲料水供給施設(87施設) 30千円/施設 ③令和2年6月分(5月使用分) 4,844戸=9,352,000円 個人:4,211戸=5,545,980円 事業所等:633戸=3,806,385円 令和2年7月分(6月使用分) 4,838戸=9,417,000円 個人:4,207戸=5,541,360円 事業所等:631戸=3,875,850円 ・簡易水道事業 100千円×1事業=100,000円 ・飲料水供給施設 30千円×85施設=2,550,000円 ④水道事業(公営企業会計)、簡易水道事業(町民)、飲料水供給施設を運営しているもの(町民)	R2.5	R2.9	21,419	21,419	-	21,419	-	-	-	町民の経済的な負担軽減を図る水道事業者の減免事業に対し、事業運営や施設維持管理等にかかる費用を補助することにより、水道事業者の負担軽減が図られた。 ・水道事業減免数 個人(5月分) 4,211戸=5,545,980円 個人(6月分) 4,207戸=5,541,360円 事業所等(5月分) 633戸=3,806,385円 事業所等(6月分) 631戸=3,875,850円 ・簡易水道事業支援数 100千円×1事業=100,000円 ・飲料水供給施設支援数 30千円×85施設=2,550,000円
5	単	芦北町事業継続支援金(農林漁業)	農林水産課	①②③国内での飲食店の営業自粛やイベント自粛に伴い、市場価格が下落して経営に影響を及ぼしている、30%以上売上減少の農林漁業者に対して、国・県事業の上乗せ補助を行う。 法人200千円×3件=600千円 個人100千円×43件=4,300千円 ④国持続化給付金または熊本県事業継続支援金を受給した事業者	R2.5	R3.3	4,900	4,900	-	4,900	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した農林水産事業者へ支援金を定額支給することで、事業継続を支援することができた。 交付件数 46件(法人3件、個人43件) 法人200千円×3件=600千円 個人100千円×43件=4,300千円
6	単	農林漁業応援給付金	農林水産課	①市場価格の下落や需要の落ち込み等により、影響を受けた多くの農林漁業者に対して支援を行なう。 ②給付金、事務費 ③給付金10千円/人×1,991人=19,910千円 事務費84,645円(振込手数料等) ④関連団体の正組合員	R2.5	R3.3	19,995	19,995	-	19,995	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した農林水産事業者へ支援金を定額支給することで、事業継続の支援につながった。 交付件数 1,991件 給付金10千円/人×1,991人=19,910千円
7	単	新型コロナウイルス感染症対策家賃等支援金	商工観光課	①売上げが減少した事業者に対して、固定費負担を支援することで、事業継続及び安定運営に資する。 ②店舗の賃料(家屋、土地)等の対象経費について90%以内で、1か月上限50千円(3か月分上限150千円)を補助する。 ③補助金 100件 12,936千円 ④前年の事業売上が300万円を超える事業者で、前年同月比で3か月の売上げが15%以上減少または1か月の売上げが50%以上減少した事業者	R2.5	R3.3	12,936	12,936	-	12,855	-	81	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、家賃等の固定費負担を支援することで、事業継続及び安定運営に資することができた。 申請 100件 12,935,612円

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							効果検証
							総事業費	補助対象事業費	B			G		
									C	D	E	F	補助対象外経費	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他			
8	単	新型コロナウイルス感染症対策給食費補助事業	教育課	①児童生徒の保護者世帯に対して、給食費2か月分の支援を行なう。 ②給付金 ③小学校4,200円/月×745人×2か月＝6,258,000円 中学校5,000円/月×360人×2か月＝3,600,000円 支援学校4,200円/月×4人×2か月＝33,600円 分教室4,460円/月×8人×2か月＝71,360円 ④児童生徒1,117名の保護者	R2.5	R2.9	9,963	9,963	－	9,963	－	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国一斉休校となった期間に、経済的負担を抱えた保護者等に対し、学校給食費2か月分の助成を行ったことで、保護者の経済的負担軽減が図られた。 保護者(1,117名)、9,962,960円
9	単	新型コロナウイルス感染症対策臨時就学給付金	教育課	①所得低減等の就学継続への影響を鑑み、進学者への給付を行なう。 ②給付金、事務費 自宅からの通学の場合 70千円 それ以外の場合 100千円 ③補助金 自宅からの通学の場合 70千円×63人＝4,410千円 それ以外の場合 100千円×237人＝23,700千円 合計 300人 28,110千円 ④18歳以上で本人または保護者が町内に在住している大学等に在籍する学生の保護者	R2.5	R2.9	28,110	28,110	－	28,110	－	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生のアルバイト等の所得低減に対する就学継続支援対策として、進学者(大学・専修学校等)に対し支援を行ったことで、学生の就学環境の維持が図られた。 対象者(300人)、28,110,000円
10	単	飲食店応援推進事業(追加)	商工観光課	①対象店舗の拡充及び事業内容の若干の変更 ②町内飲食店等に3,000円/冊のクーポン券を配付、飲食店は2,000円/冊で販売し、差額1,000円/冊を町に請求 ③クーポン券 37店舗 18,449千円 印刷広告費1,000千円 ④芦北町観光協会	R2.9	R3.3	19,449	19,449	－	18,000	－	1,449	－	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店に対して、テイクアウトや出前、店内飲食に係る費用を助成することで、町内飲食店による消費喚起を支援することができた。 町内飲食店 37店舗 18,449千円助成
11	単	水道使用料補助事業(追加)	上下水道課	①コロナ禍の中、豪雨災害にも被災した町民の経済的な負担軽減を図る水道事業者の減免事業に対し、追加支援を行い、事業運営や施設維持管理等にかかる費用を補助する ②水道事業の事業運営や施設維持管理等に係る費用に対する補助金 ≪補助基準≫ ・水道事業 7月使用分の全額免除 ③令和2年8月分(7月使用分) 4,990戸＝21,555,000円 使用水量 122.956㎡ 使用料 21,555,270円 ④町民(水道事業(公営企業会計))	R2.9	R2.9	21,555	21,555	－	21,555	－	－	－	コロナ禍の中、豪雨災害にも被災した町民の経済的な負担軽減を図る水道事業者の減免事業に対し、追加支援を行うことにより、水道事業者の負担軽減が図られた。 ・水道事業減免数 個人(7月分) 4,990戸＝21,555,000円
12	単	芦北町事業継続支援金(農林漁業)追加	農林水産課	①②③国内での飲食店の営業自粛やイベント自粛に伴い、市場価格が下落して経営に影響を及ぼしている、30%以上売上減少の農林漁業者に対して、国・県事業の上乗せ補助を行う。※実績状況に基づき追加 法人200千円×2件＝400千円 個人100千円×40件＝4,000千円 ④国持続化給付金または熊本県事業継続支援金を受給した事業者	R2.5	R3.3	4,400	4,400	－	4,400	－	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した農林水産事業者へ支援金を定額支給することで、事業継続のを支援につながった。(追加分) 交付件数 42件(個人40件、法人2件) 法人200千円×2件＝400千円 個人100千円×40件＝4,000千円
13	単	農林漁業応援給付金(追加)	農林水産課	①市場価格の下落や需要の落ち込み等により、影響を受けた多くの農林漁業者に対して支援を行なう。※実績状況に基づき追加 ②給付金、事務費 ③給付金10千円/人×355人＝3,550千円 事務費257,606円(振込手数料等) ④関連団体の正組合員	R2.5	R2.12	3,808	3,808	－	3,808	－	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した農林水産事業者へ支援金を定額支給することで、事業継続のを支援につながった。(追加分) 交付件数 355件 給付金10千円/人×355人＝3,550千円
14	単	庁舎管理コロナ対策事業	総務課	①本庁舎への感染症対策の実施 ②③消耗品費309千円 手指消毒剤 16,456円/10L×7箱＝115,192円 ハンドソープ 3,608円/4.5L×5箱＝18,040円 1,727円/2L×6個＝10,362円 アクリルパーテーション 95,766円 飛沫防止フィルター資材 41,249円 スタンディング卓上パーテーション 9,570円×3枚＝28,710円 換気扇改修工事(5か所)542千円 紫外線空間殺菌装置取付工事(3か所)1,298千円 体温検知カメラ購入費(2台)1,045千円 ④本庁舎、田浦支所	R2.6	R2.10	3,194	3,194	－	3,194	－	－	－	本庁舎・支所等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、 ①飛沫防止対策(アクリルパーテーションの設置)、②空気感染対策(紫外線空間殺菌装置取付工事、換気扇改修工事の実施)、③糞口感染対策(手指殺菌用アルコール消毒液、ハンドソープ等の設置)などのほか、自動体温検知カメラを2台設置するなどの対策を講じることにより、来庁される町民や職員の感染防止につながることができた。 ・ハンドソープ・ハンドミスト 242,330円 ・アクリルパーテーション47枚 162,426円 ・飛沫防止フィルター資材 74,793円 ・スタンディング卓上パーテーション3枚 28,710円 ・役場庁舎便所外換気扇改修工事 541,200円 ・2階紫外線殺菌装置取付工事 1,298,000円 ・体温検知カメラ購入(2台) 1,045,000円
15	単	避難所コロナ対策事業	総務課	①避難所への感染症対策の実施 ②③消耗品費 246,679円 別紙積算表のとおり 備品購入費 1,510,960円 ミスト付き扇風機 70,180円×9台＝631,620円 空気清浄機 120,890円×6台＝725,340円 非接触式体温計 15,400円×10個＝154,000円 ④各避難所	R2.6	R2.10	1,758	1,758	－	1,758	－	－	－	従来の避難所運営用品及び備品に加え、消毒液等の感染症対策用品や体温計、空気清浄機等の資機材を配備することにより、避難所運営における感染症対策を講じることができ、住民が安心して避難できるような避難所環境の向上が図れた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						効果検証		
							総事業費	B				補助対象外経費			
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額			F その他	
16	単	感染拡大防止に係る医療機関との連携事業	健康増進課	①感染者が急増した際に備え、各医療機関の備蓄用防護服等の購入 ②③:消耗品費 防護服セット 3,200円×90セット×1.1＝317千円 サージカルマスク 698円×300箱×1.1＝231千円 手指消毒剤 1,498円×175本×1.1＝289千円 フェイスシールド(本体)580円×200セット×1.1＝128千円 フェイスシールド(交換式)2,300円×100袋×1.1＝253千円 ④町内各医療機関	R2.6	R3.3	1,217	1,217	-	1,217	-	-	-	感染症の発生及びまん延期において、消耗品等の不足による町内医療機関の診療の停滞を防ぐため、必要な感染防止対策用の物品購入を行った。主なものとして、防護服セット、サージカルマスク、フェイスシールドなどを購入し、非常時における感染防止対策に備えることができた。 20医療機関分備蓄	
17	単	感染症対策本部員等予防対策事業	健康増進課	①感染拡大時に備え、感染症対策本部の職員(保健師等)の防護服等の購入 ②③消耗品費 防護服セット 3,200円×10セット×1.1＝36千円 サージカルマスク 698円×56箱×1.1＝43千円 手指消毒剤 1,498円×30本×1.1＝50千円 ④感染症対策本部	R2.6	R3.3	128	128	-	128	-	-	-	-	感染拡大時に備え、感染症対策本部員及び健康増進課職員に必要な感染対策用の物品購入を行った。主なものとして、防護服セット、サージカルマスク、アルコール消毒液等を購入し、非常時における感染防止対策に備えることができた。
18	単	感染予防対策予防接種事業	健康増進課	①ワクチン接種に備え薬用冷蔵庫等を整備する ②③:消耗品費 消毒盤 9,000円×5個×1.1＝50千円、針捨てボックス 530円×4個×1.1＝3千円 救急箱 10,000円×1箱×1.1＝11千円、救急用人工蘇生器 42,550円×1器×1.1＝47千円 サージカルマスク 698円×54箱×1.1＝42千円、ハウダーフリー 1,500円×28箱×1.1＝47千円 手指消毒剤 1,498円×90本×1.1＝149千円、クーラーボックス 3,350円×2個×1.1＝8千円 プラスチックガウン 2,850円×80セット×1.1＝251千円、予防衣 2,800円×20着×1.1＝62千円 非接触式体温計 7,980円×2本×1.1＝18千円 非接触式体温計 14,000円×1本×1.1＝16千円、電子体温計 1,600円×20本×1.1＝36千円 医療廃棄物入れ 4,700円×1セット×1.1＝6千円、救急薬品 12,320円×1.1＝14千円 ベルト付きボール 19,950円×4セット×1.1＝88千円 備品購入費 薬用冷蔵庫 307,450円×1台＝308千円、保健室戸棚 165,000円×1台＝165千円 ④保健センター	R2.6	R3.3	1,313	1,313	-	1,313	-	-	-	-	感染症に係る集団接種に対応するため、必要な物品と備品購入を行った。主なものとして、薬用冷蔵ショーケースなどの備品や非接触式体温計、アルコール消毒液、予防衣などを購入し、事業実施に備え、その後の集団接種をスムーズに実施することができた。
19	単	健診安全安心推進事業	健康増進課	①乳幼児健診等を実施している保健センターの診察室等に紫外線空間殺菌装置を4基取り付けるとともに受付用パーテーション等を設置する ②③:消耗品費 クリアパーテーション(小) 8,420円×4台×1.1＝38千円 クリアパーテーション(大) 11,560円×2台×1.1＝26千円 自動噴射薬液噴霧供給器 27,300円×2台×1.1＝61千円 工事請負費 1,837千円 ④保健センター	R2.6	R2.9	1,960	1,960	-	1,960	-	-	-	-	乳幼児健診等を実施している保健センターの診察室等に紫外線空間殺菌装置を設置し、健診受診者や職員等の感染防止対策が図れた。また、クリアパーテーション及びアルコール消毒液の自動噴霧供給器を購入し、健診実施時の感染防止対策が図ることができた。
20	単	温泉プール等更衣室紫外線空間殺菌装置設置事業	スポーツ・文化振興課	①3密対策として、温泉プール、スカイドーム、交流センターの男女更衣室に各1台、紫外線空間殺菌装置を取付ける ②③工事請負費 935千円+836千円+858千円＝2,629千円 ④温泉プール、スカイドーム、交流センター	R2.6	R2.9	2,629	2,629	-	2,629	-	-	-	-	紫外線空間殺菌装置の設置により、利用者が安全に安心して利用できる環境整備が図られ、密閉空間における感染リスクが軽減されたことから、事業継続と安全運営の両立を図ることができた。
21	単	非接触式体温計購入事業<美術館>	スポーツ・文化振興課	①館内への感染者の侵入を防ぎ、感染拡大防止へと繋げる為、非接触式体温計を整備する ②③備品購入費(非接触式体温計) 22千円×1台＝22千円 ④星野富弘美術館	R2.7	R2.7	22	22	-	22	-	-	-	-	非接触式体温計による来館者の体調管理により、濃厚接触リスクの軽減や混雑緩和など、感染症対策の徹底が図ることができた。
22	単	コロナ対策広報事業	総務課	①広報「あしきた」にコロナ対策特集号を同封し、町民への積極的な周知、啓発を行う ②③印刷製本費(1回分)679,470円×4/20＝135,894円 ④全町民	R2.9	R3.2	136	136	-	136	-	-	-	-	全世帯に広報誌を配布することにより、住民に対し感染症防止対策等について周知、啓発を図ることができた。また、事業者へ対する支援策等も掲載し、円滑な補助金等の交付に繋げることができた。
23	単	コロナ対策インフルエンザ予防接種事業	健康増進課	①インフルエンザ予防接種の接種率を全町民無償化にて上げることで、初期症状が似ているインフルエンザの罹患者数を減少させ、医療機関の混乱を防止することを目的とする。 ②③インフルエンザ予防接種委託料29,151千円、扶助費434千円 ④全町民(7割見込)	R2.10	R2.12	60,536	60,536	-	29,585	-	30,951	-	-	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時に流行した場合に、初期症状の見分けがつきにくく医療機関に混乱が生じることが危惧されることから、インフルエンザの予防接種費用を無料化した。 事業を実施したことにより、医療機関の混乱の軽減や住民の健康及び安全を確保することができた。 接種者数 12,081人(委託料:11,971人、扶助費:110人) 接種率 72.7% 接種金額 29,585千円
24	単	新しい生活様式ビジネス展開事業	商工観光課	①コロナの影響を受けている事業者が営業継続や新たな顧客獲得に向けて導入する新しい生活様式に対応する感染拡大防止対策を支援(補助率80%、上限50万円) ②③補助金 60事業所 16,415千円 ④事業者	R2.9	R3.3	16,596	16,596	-	15,000	-	1,596	-	-	新型コロナウイルスの感染防止対策として、アクリルパーテーションや非接触体温計等の購入費を補助することで、来客者が安全に安心して来店や訪問ができる事業者の整備の促進が図られた。また、販路拡大や新たな顧客獲得を行うために導入する設備投資等の費用を支援することで、事業者の活性化につながった。 申請 60件 16,596,000円

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						効果検証	
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 補助対象外経費
25	単	なりわい再建給付金	商工観光課	①コロナ禍で事業継続困難となっている事業者がなりわい再建補助金を活用して再建を図る際のつなぎ資金として1事業者20万円を支援 ②③補助金 200千円×31事業所＝6,200千円 ④事業者	R2.9	R3.3	6,200	6,200	-	4,200	-	2,000	-	コロナ禍や災害等で、事業継続が困難となっている事業者が県なりわい再建補助金を活用して、再建を図る際のつなぎ資金として1事業者当たり、20万円を支援することで、事業の継続につながった。 申請 31件 6,200,000円
26	単	被災事業者再建支援事業	商工観光課	①コロナ禍で事業継続困難となっている事業者が被災小規模事業者再建事業を活用する場合、事業者負担1/3のうち1/2を支援(上限30万円) ②③補助金 90事業所 22,997千円 ④事業者	R2.9	R3.3	22,997	22,997	-	15,943	-	7,054	-	コロナ禍や災害等で、事業継続が困難となっている事業者が被災小規模事業者再建事業補助金を活用して、事業継続を図る際のつなぎ資金として1事業者当たり、上限30万円を支援することで、事業の継続につながった。 申請 90件 22,997,000円
27	単	町有温泉応援事業	商工観光課	①利用料金制で指定管理契約を行っている事業者に対する休業等協力金の支給 ②③報償費17,991千円 見込月（客単価）×減少人数＝見込(実績)額 4月実績額 337円×約6,040人 ≒2,035,380円 5月実績額 337円×約6,345人 ≒2,138,400円 6月実績額 337円×約4,267人 ≒1,438,080円 7月実績額 337円×約7,525人 ≒2,535,800円 8月実績額 337円×約3,415人 ≒1,150,980円 9月実績額 337円×約3,936人 ≒1,326,580円 10月実績額 337円×約3,196人 ≒1,077,000円 11月実績額 337円×約3,463人 ≒1,167,080円 12月実績額 337円×約3,386人 ≒1,141,180円 1月実績額 337円×約3,801人 ≒1,280,880円 2月実績額 337円×約3,725人 ≒1,255,440円 3月見込額 337円×4,000人 ≒1,348,000円 ④指定管理事業者	R2.6	R3.3	17,895	17,895	-	17,895	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、入浴者数減少分を助成することで、事業の継続につながった。 12ヶ月分 17,890千円
28	単	美術館コロナ対策空調整備事業	スポーツ・文化振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備を更新し換気機能を強化 ②③工事請負費9,328千円 ④星野富弘美術館	R2.9	R3.3	9,328	9,328	-	9,328	-	-	-	空調設備の更新による換気量の確保により、密閉空間における感染リスクが軽減されたことから、団体対応が可能になるなど、事業継続と安全運営の両立を図ることができた。 令和3年度入館者数 4,288人(うち団体者数 1,405人) 令和3年度団体数 32団体
29	単	災害時等特別資金利子補給補助金	商工観光課	①県の金融円滑化特別資金を受けた事業者が支払う利子補給R2年度分(5年間支給・後年度分は基金対応) ②③対象者98名 平均補助額約113千円 補助金11,112千円 ④事業者	R2.9	R3.3	11,112	11,112	-	11,112	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業継続のための融資を受けた際の利子の補給を助成することで、安定した資金調達が可能になり、事業継続はもとより経営の安定化につながった。 申請 98件 11,112千円
30	単	芦北町地方創生臨時基金積立金	商工観光課 企画財政課	①災害時等特別資金利子補給補助金の2～6年目の積立金 ②③積立金 66,000千円 なお、基金創設に係る事業費は以下のとおり 2年目 19,270千円 3年目 16,395千円 4年目 15,432千円 5年目 16,282千円 6年目 8,790千円 合計 76,169千円 ④事業者	R2.12	R3.4以降	66,001	66,001	-	64,260	-	1,741	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業継続のための融資を受けた際の利子補給を令和7年度までの運用のため、基金に積み立てた。 積立基金額 66,000千円
32	単	新型コロナ対策スクールバス運行事業	教育課	①登下校時の3密を避けるために、スクールバスを増便するもの。 ②③委託料3,152千円 熊本県新型コロナウイルス感染症対策総合交付金活用 ④芦北町立佐敷小学校児童	R2.8	R2.9	2,394	2,394	-	1,197	-	1,197	-	該当校である佐敷小学校は、豪雨災害により校舎が被災し、遠方の田浦小・中学校の空き教室を利用していた学校活動となった。全校児童の登下校に際し、3密を避けるためスクールバスの増便を行い登下校できたことで、3密が解消され、児童の感染リスクが軽減され感染防止につながった。
33	単	新型コロナ対策ICT環境整備事業	総務課	①会議等での感染リスク軽減を図るためにオンライン会議を行えるように庁舎内でのICT環境を整備するもの ②③ :オンライン会議システム環境整備事業2,200千円 備品購入費 ウェブ会議システム550,000円×4台＝2,200,000円 :非接触型庁内協議等環境整備事業12,637千円 消耗品費 447千円 タブレットカバー4,785円×65台＝311,025円 ヘッドセット2,090円×65台＝135,850円 委託料7,026千円 LAN配線等委託料 7,025,700円 備品購入費 5,164千円 タブレット関連 76,274円×65台＝4,957,810円 ネットワーク用HDD 128,227円×1台＝128,227円 プリンター用無線接続機器 9,636円×8台＝77,088円 ④芦北町役場	R2.12	R3.3	14,836	14,836	-	14,836	-	-	-	オンライン会議が増加する中で、機器を整備したことにより、会議・研修等に参加することができた。また、移動時間が抑えられたことにより、業務の効率化も図られた。 今後もオンライン会議が増加することが想定され、多くの職員がスムーズに会議に参加できるように常設端末などを整備していく必要がある。 令和3年度オンライン会議実施件数 348件

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	効果検証
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		
34	単	新型コロナウイルス対策地域経済活性化事業	企画財政課	①新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ地域経済を活性化させる起爆剤として全町民に5千円分の町内各事業所で使用出来る商品券を配布する。 ②③商品券1,000円×81,104枚＋事務費2,000,000円 役務費 4,866千円 商品券印刷 1,459千円 消耗品費 31千円 ・用紙:1,947円×6箱＝11千円 ・宛名シール:5,000円×4冊＝20千円 ④全町民	R2.12	R3.3	89,443	89,443	－	89,443		－	－	全町民を対象に1人当たり5,000円の商品券を発行し、交付した結果、地域経済の好循環及び活性化につながった。また、現金ではなく商品券を給付することで、貯蓄に回ることがなく、消費活動が刺激される効果もあった。 発券枚数 81,104枚 消費金額 81,104,000円
35	補	子ども・子育て支援交付金	福祉課	(子ども・子育て支援交付金) ①新型コロナウイルス感染症予防のため小中学校が休校したことに伴い、放課後児童健全育成クラブを開所し、保護者の負担軽減を図る。 ②③開所支援事業費 968千円 開所人材確保支援費 973千円 うちその他財源(666千円の内、646千円)については、県補助金 ④町内放課後児童健全育成クラブ:4施設	R2.5	R3.3	1,941	1,941	646	629	－	666	－	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、小学校の臨時休校に伴い放課後児童健全育成クラブ4施設において、22日間の特別開所を実施した。また、特別開所に必要な人材確保支援を実施し、学校の臨時休業期間における放課後児童健全育成事業の実施確保を図り、保護者の負担を軽減することができた。 しかしながら、小学校の臨時休校に伴う午前中からの開所においては、限られた支援員の中でローテーションを組むのが難しく、中高年が多い上に負担感が大きい。また、狭い施設は学校より感染の危険性が危惧されるなど課題も多い。 ・開設支援事業費 1日11,000円×4施設×22日＝968千円 ・開設人材確保支援費 4施設＝973千円
36	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①町立学校生徒に対して、マスクを購入して感染予防に努める ②③マスク購入費376,000円 ④町内小中学校児童・生徒	R2.4	R2.8	376	376	188	188	－	－	－	コロナ禍の全国的にマスクの購入が困難な時期に、全小中学生の児童生徒に対し布製のマスクを配布したことで、マスク着用の徹底が図られ、児童生徒の感染防止が図られた。 ・マスク購入数 小学生用マスク 1,558枚 中学生用マスク 768枚 ・マスク配布数 小学生用マスク 1,494枚 中学生用マスク 720枚
37	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校の感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の再開を支援する経費 ②小中学校への支援経費(消耗品・備品等) ③別紙積算表のとおり 1,000千円×9校 ④町内小中学校	R2.4	R3.3	8,820	8,644	4,322	4,322	－	－	176	各小中学校に必要な感染防止対策用の物品購入を行った。感染症対策消耗品としてパーテーションやアルコール消毒液、ハンドソープ等を購入し、常時・非常時における感染防止対策に備えることが出来た。また、感染症対策備品においては、サーキュレータや空気清浄機などの物品を購入し児童生徒並びに職員の感染防止対策が図られた。
38	補	学校臨時休業対策費補助金	教育課	(学校給食費返還等事業) ①感染症拡大防止のための学校臨時休業に伴う給食中止に係る食材費(パン、牛乳)の違約金分として、芦北町学校給食会に対し補助金として支出し、芦北町給食会から熊本県給食会連合会に同額を支出する。 ②③ パン 25.56円×7728個＝197,527円 牛乳200cc 23.44円×0.8×11680本＝219,000円 牛乳250cc 29.30円×0.8×5502本＝128,966円 ④熊本県給食連合会	R2.4	R2.9	546	546	409	137	－	－	－	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための全国一斉休校要請により、町内小中学校9校及び支援学校等が臨時休校し、学校給食停止の影響を受けた食材納入事業者(熊本県学校給食会)へ補償を行うことができた。
39	単	総合コミュニティセンターサーマルカメラ購入	コミュニティセンター課	①サーマルカメラを施設入口に設置し、利用者が安全・安心に利用できる環境を整備する。 ②③サーマルカメラ購入費:220千円×2台 熊本県新型コロナウイルス感染症対策総合交付金を活用 ④芦北町総合コミュニティセンター	R2.12	R3.1	440	440	－	220	－	220	－	サーマルカメラの導入により、入館時の体温やマスク着用の確認が短時間ででき、また職員と入館者との対面接触の機会が少なくなり、感染症予防対策の徹底が図れた。 ・入館者数 令和2年度 19,238人 令和3年度 60,538人
40	単	公立学校情報機器整備費補助金	教育課	(公立学校情報機器購入事業) ①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③必要額27,259,552円 ○3人に1台分のうち未整備分 45,463円×256台＝11,638,528円 ○3人に2台について、国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価463円×738円＝341,694円 ○キーボード・MDM 9,163円×286台＝2,620,618円 ○端末衝撃吸収カバー 4,048円×994台＝4,023,712円 ○端末設定費一式 8,635,000円 ④町内小中学校	R2.9	R3.3	60,470	60,470	33,210	27,260	－	－	－	新型コロナウイルス感染症の中、GIGAスクール構想の実現に向け町内の小中学校児童生徒1人1台端末の整備等を行い、新たな時代に相応しい教育の実現を図ったことにより、新たな学びの手段が確立され、児童生徒に対し、学びを止めない環境が構築された。